

# 原価計算初級試験の創設について

平成 29 年 11 月 16 日  
日本商工会議所

## 1. 趣 旨

少子高齢化により我が国の労働力人口が急速に減少する中、企業においては深刻化する人手不足の克服に向けて、ITの利活用や人材育成などを通じて生産性向上に取り組むことが大きな経営課題となっている。

生産性向上を図るには、自社の製品・サービスの原価（コスト）と売上、利益を正確に把握しておくことが必要であり、これを求める「原価計算」は、生産性を見える化し、その向上を図るうえで必須となる知識・スキルである。

については、企業の人材育成ニーズに応えるため、現行の簿記検定試験（初級～1級）に加え、原価計算初学者向けの入門級として、原価計算の基本的な考え方や知識を理解・習得でき、企業人として原価意識の醸成に資する「原価計算初級」を創設し、平成30年度から施行することとする。

## 2. 主 催 日本商工会議所・各地商工会議所

## 3. 程度・能力

原価計算初級	原価計算の基本用語や原価と利益の関係を分析・理解し、業務に利活用することができる。
--------	---

【参考：他の級の程度・能力】

1 級	極めて高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を修得し、会計基準や会社法、財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて経営管理や経営分析ができる。
2 級	高度な商業簿記・工業簿記（原価計算を含む）を修得し、財務諸表の数字から経営内容を把握できる。
3 級	基本的な商業簿記を修得し、経理関連書類の適切な処理や青色申告書類の作成など、初歩的な実務がある程度できる。
初級	簿記の基本用語や複式簿記の仕組みを理解し、業務に利活用することができる。

## 4. 出題範囲・内容 別 紙

## 5. 受験資格 制限なし

6. 合格基準 100点満点で70点以上を合格とする。
7. 試験時間 40分
8. 試験方式 インターネットを介して試験の実施から採点、合否判定までを行う「ネット試験」で施行する。
9. 試験会場 商工会議所ネット試験施行機関（各地商工会議所および各地商工会議所が認定した試験会場。試験会場の認定要件の詳細については検定ホームページ等に掲載する。）
10. 試験日 試験施行機関が日時を決定
11. 受験料 2,160円（税込）
12. 施行開始 平成30年4月

**1. 原価計算の基礎概念**

原価計算を身につけるうえで基本的を知っておくことを理解する。

## (1) 原価概念

- 目的、活動、資源
- 資源の消費（量）

## (2) 原価の計算

- 原価と収益
- 部門
- 責任、責任者
- 製品とサービス

## (3) 原価の分類

- 材料費、労務費、経費
- 直接費と間接費

## (4) 損益計算

- 製造原価、販売費および一般管理費
- 売上総利益、営業利益

**2. 利益の計画と統制**

利益はどのように変化するのか、なぜ利益が変化したのかを把握する。

## (1) CVP分析

- 変動費と固定費の計算
- 売上高の計算
- 貢献利益と営業利益の計算
- 損益分岐点分析

## (2) 予算実績差異分析

- 予算売上高と実際売上高
- 売上高の差異分析（販売数量差異と販売価格差異）

**3. 製品別（サービス別）期間損益計算**

どの製品（サービス）が利益を出しているかを把握する。

## (1) 原価の集計

- 直接費の計算（直課）
- 間接費の計算（配賦）

## (2) 在庫の原価

- 月末仕掛品原価の計算
- 月末製品原価の計算

## (3) 製品別（サービス別）の損益計算書

- 売上原価の計算
- 販売費および一般管理費の計算
- 製品別（サービス別）の売上総利益、営業利益

## 試験画面イメージ

### 第1問 原価計算の基本用語などを問う問題

原価計算初級 試験問題	
第1問	
次の各問の空欄にあてはまる答えとして、最も適当なものを選択肢から選びなさい。	
1	製品の原価を計算するためには、最低限、資源の消費が <input type="text"/> が明確になっていることが必要である。
2	製品製造のために買入部品を消費したときに発生するのは <input type="text"/> である。
3	原料の受け払いを記録する補助簿は、 <input type="text"/> である。
4	カメラの製造工程において、消耗品としてレンズ研磨機の洗浄剤などを消費するときに発生するのは <input type="text"/> である。
5	直接工の職場別平均賃率に <input type="text"/> を乗じた金額は、直接労務費である。
6	直接工による間接作業のための賃金消費は <input type="text"/> に分類される。
7	製品に直接認識できないコストの集まりを製品に結び付けるための工夫を <input type="text"/> という。
8	外注加工賃は、 <input type="text"/> に含まれる。
9	工場の検査装置を制御するコンピュータの減価償却費は製造原価のうち <input type="text"/> に分類される。

### 第2問 損益分析と利益計画・管理の計算問題

原価計算初級 試験問題													
第2問													
レストランチェーンを展開するA社では、千葉南店の営業計画を作成している。千葉南店に関する次の資料にもとづいて、下記の設問（1）から（6）に答えなさい。													
<p>〔資料〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売（客）単価</td> <td style="text-align: right;">1,200円</td> </tr> <tr> <td>食材費（客1人あたり変動費）</td> <td style="text-align: right;">420円</td> </tr> <tr> <td>店長給料（固定費・月間）</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> <tr> <td>アルバイト給料（客1人あたり変動費）</td> <td style="text-align: right;">300円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費（固定費・月間）</td> <td style="text-align: right;">190,000円</td> </tr> <tr> <td>その他の費用（固定費・月間）</td> <td style="text-align: right;">280,000円</td> </tr> </table>		販売（客）単価	1,200円	食材費（客1人あたり変動費）	420円	店長給料（固定費・月間）	250,000円	アルバイト給料（客1人あたり変動費）	300円	減価償却費（固定費・月間）	190,000円	その他の費用（固定費・月間）	280,000円
販売（客）単価	1,200円												
食材費（客1人あたり変動費）	420円												
店長給料（固定費・月間）	250,000円												
アルバイト給料（客1人あたり変動費）	300円												
減価償却費（固定費・月間）	190,000円												
その他の費用（固定費・月間）	280,000円												
〔設問〕													
(1) 月間固定費の合計はいくらか。	<input type="text"/> 円												
(2) 来客数が1,800人のときの変動費合計はいくらか。	<input type="text"/> 円												
(3) 来客数が1,800人のときの営業利益はいくらか。	<input type="text"/> 円												
(4) 貢献利益率（売上高に対する貢献利益の割合）は何%か。	<input type="text"/> %												
(5) 損益分岐点の売上高はいくらか。	<input type="text"/> 円												
(6) 仮に、販売（客）単価を1,320円に引き上げるとすると、損益分岐点は <input type="text"/> 。	<input type="text"/>												

本サンプル問題の著作権は、日本商工会議所に帰属します。  
また、本サンプル問題の無断転載、無断営利利用を厳禁します。

## 原価計算初級 サンプル問題

【第1問】 語句選択問題 1 3 問・仕訳問題 1 問（合計 4 4 点）

### 【語句選択問題】

次の各問の空欄にあてはまる答えとして、最も適当なものを選択肢から選びなさい。

(1) 製品・サービスの原価を計算するためには、最低限、資源の消費が（ ）が明確になっていることが必要である。

- ・ どの製品・サービスのために行われたか
- ・ どの部門で起こったか
- ・ いつ起こったか
- ・ 誰の責任下で起こったか

(2) 製品製造のために買入部品を消費したときに発生するのは（ ）である。

- ・ 直接材料費
- ・ 直接経費
- ・ 直接労務費
- ・ 製造間接費

(3) 原料の受け払いを記録する補助簿は、（ ）である。

- ・ 材料元帳
- ・ 原価元帳
- ・ 仕入先元帳
- ・ 製品元帳

(4) カメラの製造工程において、消耗品としてレンズ研磨機の洗浄剤などを消費するときに発生するのは（ ）である。

- ・ 間接材料費
- ・ 直接材料費
- ・ 間接経費
- ・ 一般管理費

本サンプル問題の著作権は、日本商工会議所に帰属します。  
また、本サンプル問題の無断転載、無断営利利用を厳禁します。

(5) 自動車の製造工程で、工員による組立作業のためにかかった賃金は( )に分類される。

- ・直接労務費
- ・間接労務費
- ・間接経費
- ・一般管理費

(6) 間接的な製造作業のためにかかった賃金は( )に分類される。

- ・間接労務費
- ・直接労務費
- ・一般管理費
- ・直接材料費

(7) 製品やサービスに直接認識できないコストの集まりを製品やサービスに結び付けるための工夫を( )という。

- ・配賦
- ・直課
- ・賦課
- ・振替

(8) 外注加工賃は、( )に含まれる。

- ・製造原価
- ・一般管理費
- ・販売費
- ・営業外費用

(9) 工場の検査装置を制御するコンピュータの減価償却費は製造原価のうち( )に分類される。

- ・経費
- ・材料費
- ・労務費
- ・一般管理費

本サンプル問題の著作権は、日本商工会議所に帰属します。  
また、本サンプル問題の無断転載、無断営利利用を厳禁します。

(10) 本社事務員給料は( )となる。

- ・一般管理費
- ・直接労務費
- ・間接労務費
- ・間接経費

(11) 売上高から売り上げた製品の製造にかかった原価(費用)を差し引くことにより、( )が計算される。

- ・売上総利益
- ・売上原価
- ・営業利益
- ・製造原価

(12) 売上高から変動費を引いて計算されるのは( )である。

- ・貢献利益
- ・売上総利益
- ・営業利益
- ・固定費

(13) 営業利益を得るためには、( )の売上高よりも多い売上高を得る必要がある。

- ・損益分岐点
- ・予算
- ・同業他社
- ・前期

#### 【仕訳問題】

次の取引の仕訳を示しなさい。

当期に販売した製品の製造原価である 3,000,000 円を売上原価とした。

・売上原価	3,000,000	製品	3,000,000
・売上原価	3,000,000	現金	3,000,000
・売上原価	3,000,000	売上高	3,000,000
・売上高	3,000,000	製品	3,000,000

本サンプル問題の著作権は、日本商工会議所に帰属します。  
また、本サンプル問題の無断転載、無断営利利用を厳禁します。

【第2問】（24点）

レストランチェーンを展開するA社では、千葉南店の営業計画を作成している。千葉南店に関する次の資料にもとづいて、下記の設問（1）から（6）に答えなさい。

[資料]

販売（客）単価	1,200 円
食材費（客1人あたり変動費）	420 円
店長給料（固定費・月間）	250,000 円
アルバイト給料（客1人あたり変動費）	300 円
減価償却費（固定費・月間）	190,000 円
その他の費用（固定費・月間）	280,000 円

[設問]

- （1） 月間固定費の合計はいくらか。
- （2） 来客数が1,800人のときの変動費合計はいくらか。
- （3） 来客数が1,800人のときの営業利益はいくらか。
- （4） 貢献利益率（売上高に対する貢献利益の割合）は何%か。
- （5） 損益分岐点の売上高はいくらか。
- （6） 仮に、販売（客）単価を1,320円に引き上げるとすると、損益分岐点は上昇するか、低下するか、変化しないか。

[計算過程]

売上高		<input type="text"/>	円
変動費		<input type="text"/>	円
貢献利益		<input type="text"/>	円
固定費		<input type="text"/>	円
営業利益		<input type="text"/>	円

数値のクリア

（1）		円
（2）		円
（3）		円
（4）		%
（5）		円
（6）	上昇する 低下する 変化しない	

本サンプル問題の著作権は、日本商工会議所に帰属します。  
また、本サンプル問題の無断転載、無断営利利用を厳禁します。

【第3問】（32点）

当社の堺工場では、当月より量産品XとYの製造・販売を開始している。次の資料にもとづいて、製造原価の明細および損益計算書を完成しなさい。なお、製造されたXとYはすべて完成しており、月末仕掛品は存在しない。

〔資料〕

1. 直接材料費

消費単価 600 円/個

月間消費量 製品X 800 個 製品Y 700 個

2. 直接労務費

消費賃率 800 円/時間

月間作業時間 製品X 240 時間 製品Y 300 時間

3. 製造間接費

配賦率 1,500 円/時間

配賦基準は直接労務費の月間作業時間とする。

4. 生産・販売状況

	生産量	販売量	販売単価
製品X	3,000 個	2,600 個	450 円/個
製品Y	2,400 個	2,400 個	600 円/個

5. 販売費および一般管理費 340,000 円

製造原価の明細

	製品X	製品Y	合計
直接材料費	円	420,000 円	円
直接労務費	円	240,000 円	円
製造間接費	360,000 円	円	円
製造費用合計	1,032,000 円	円	円

損益計算書

	製品X	製品Y	合計
売上高	1,170,000 円	円	円
売上原価	円	円	2,004,400 円
売上総利益	円	円	円
販売費および一般管理費			円
営業利益			円